

# 宿毛市事前復興に関するアンケート調査へのご協力をお願い

市民のみなさまには、日ごろより宿毛市政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、南海トラフ沿いの大規模地震が30年以内に発生する確率は70～80%と言われていいます。宿毛市では、「命を守る」ことを最優先に、市民の皆様とともに、海岸堤防等の整備や避難場所・避難路の確保、防災訓練や避難所運営マニュアルの作成など、ハード・ソフトの両輪の施策を進めてきました。引き続き、「命を守る」ための対策の推進に努めるとともに、大規模地震が発生した際においても、速やかな復興の実現を図るため、事前復興の取組を進めていきたいと考えています。

これらの検討に当たっては、市民の皆様が災害発生後の「住まい」や「なりわい」の再建等をどのように考えるかといった意向を確認しながら進めていくことが重要です。

ご多忙のところ、誠に恐縮ではございますが、調査の目的、趣旨をご理解いただきアンケート調査にご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

なお、本アンケートは、市内に在住の20歳以上のみなさまから、年齢に配慮した2,000名の方を無作為に抽出して実施しています。無記名であり個人が特定されることはありません。また、回答は統計的に処理し、本調査の目的以外に利用することはありませんので、ご協力いただけますよう、よろしくお願いたします。

令和 5 年 10 月

宿毛市長 中平 富宏

## ■回答に当たって

回答に先立ち、裏面以降に、大規模災害が発生した際の生活の場や、復興の際に考えなくてはならないことの説明資料を添付していますのでご一読ください。

## ■回答方法について

次の①、②のいずれの方法でご回答をお願いいたします。どちらか一つでの回答とし、重複して回答しないようお願いいたします。

### ① 調査票による回答

- アンケート調査票に、黒の鉛筆又はボールペンでご記入ください。また、各設問文に記載している（○印 1つ）（○印いくつでも）などにしたがってご回答ください。
- 回答後、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、**10月27日（金）**までに郵便ポストに投函してください。

### ② インターネットによる回答

- 下記のURL又は右のQRコードにより、アンケートフォームにアクセスし、ご回答ください。その際は、調査票の返信は必要ありません。

<https://forms.gle/jbJ5GHvxdV38Q3td7>



## ■本アンケートに関するお問い合わせ先

宿毛市役所 危機管理課 担当：近澤  
〒788-8686 高知県宿毛市希望ヶ丘1番地  
電話：0880-62-1254 F A X：0880-62-1274

# 宿毛市事前復興まちづくり計画の策定に向けて

## ■事前復興とは

南海トラフ沿いの大規模地震が30年以内に発生する確率は70～80%といわれており、最大クラスの地震が発生した際には、宿毛市においても甚大な被害が生じることが想定されています。この南海トラフ巨大地震による揺れや津波は、市民の皆様の生命を脅かし、住まいやなりわいの場を奪い去るため、まちや皆様の生活の復旧・復興までに長期間を要する事態となる可能性があります。

東日本大震災では、被災後の復旧・復興が長期化し、人口減少や地域活力の衰退につながる事態が生じている地域が見受けられます。その要因の一つとして、復興後のまちの姿に対する住民の合意形成に時間を要したことがあげられています。

そのため、南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生したとしても、速やかな復旧・復興の実現を図るため、復興の手順や復興後のまちの姿を事前に検討するといった事前復興の取組を進めていくことが重要です。

## ■宿毛市での事前復興の取組

### (1) 宿毛市事前復興まちづくり計画

宿毛市では、今年度から3カ年（令和5年度～令和7年度）をかけて、宿毛市の事前復興まちづくり計画の策定に取り組むこととしています。

宿毛市事前復興まちづくり計画では、

- ①大規模災害が発生した際の、市職員が取組まなくてはならないこと（復興の手順等）を明確にし、必要な準備を進めていくこと
- ②大規模災害が発生した後の速やかな復興を図るため、大規模災害が発生したことを想定した「復興の姿」を、住民の皆様と事前に検討すること

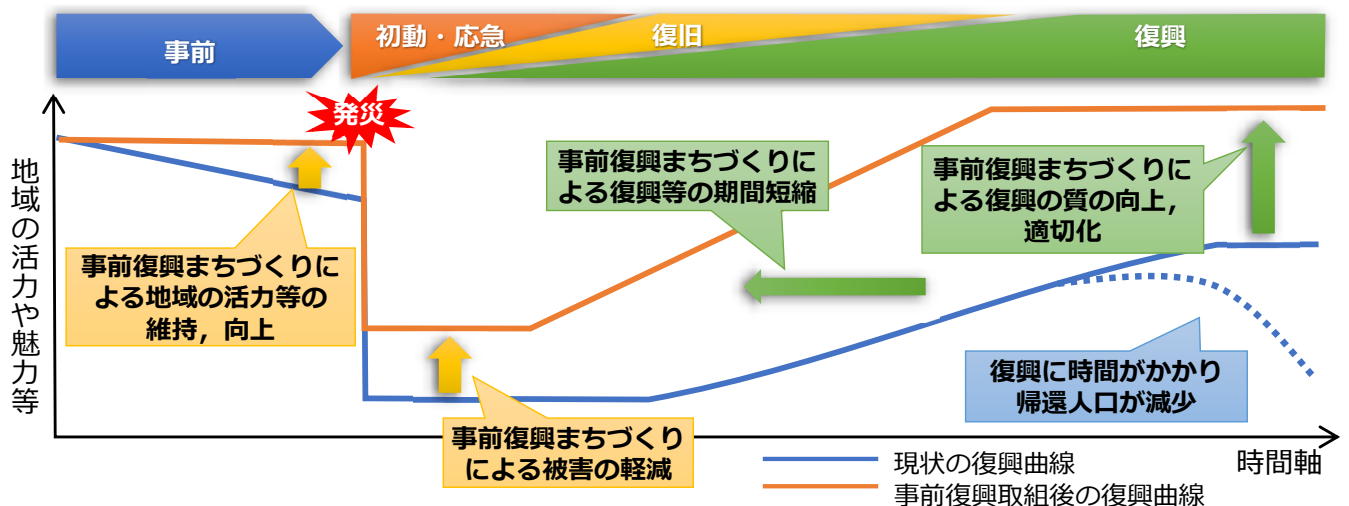
等を目指していくものです。

なお、令和6年度から令和7年度には、具体的なモデル地区にて、大規模災害後の「復興の姿」について、住民の皆様と協働で検討していきたいと考えています。

### (2) 事前復興に取り組むことで期待される効果

事前に防災・減災対策を進めることで、大規模災害が発生したとしても、地域の活力や魅力等が喪失する事態の抑制が図られます。

また、大規模災害が発生したとしても、復興までの期間の短縮や復興の質の向上、人口流出の抑制等につながります。



## ■宿毛市で想定されている被害

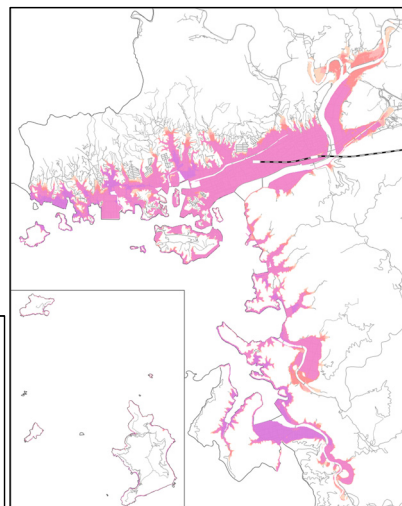
南海トラフを震源とする巨大地震が発生した場合、宿毛市では最大震度6強、揺れは約3分間続くといわれています。

また、市街地をはじめ、広範囲に津波浸水被害が生じ、浸水深は10mを超える場所もあるなど、甚大な被害を生じさせるおそれがあります。

※詳細な津波の浸水被害については、宿毛市防災マップで確認することができます。

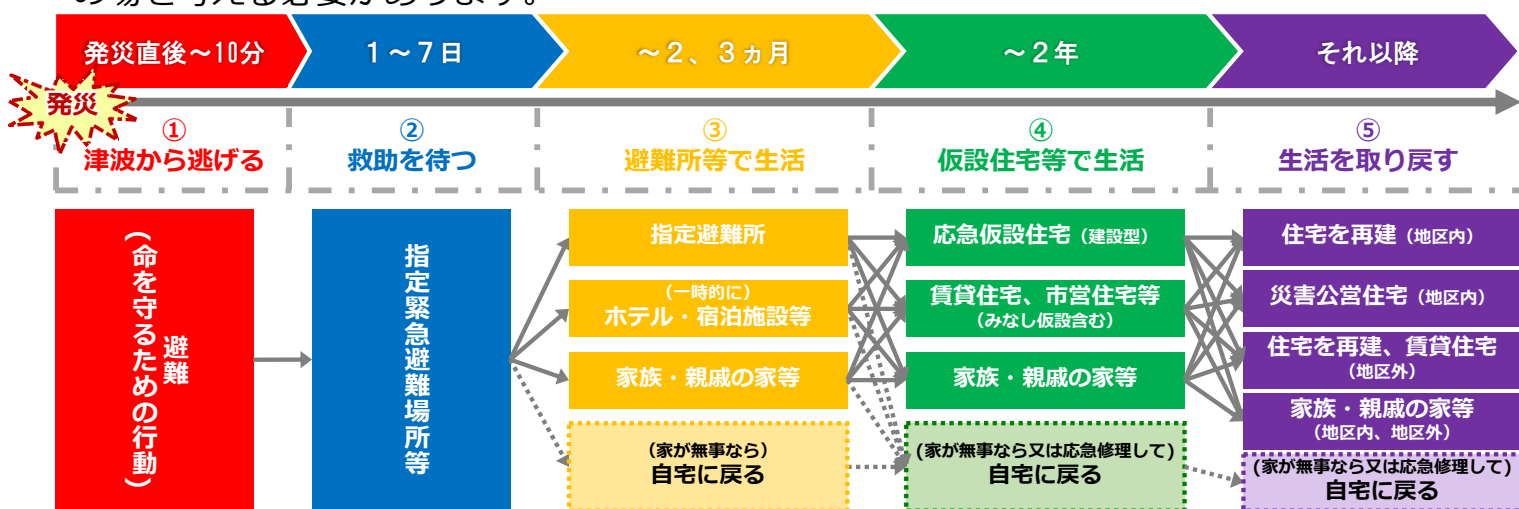
<https://www.city.sukumo.kochi.jp/docs-30/maps.html>

凡例	
—	鉄道
浸水深	
2.0m未満	
2.0m以上 - 3.0m未満	
3.0m以上 - 5.0m未満	
5.0m以上 - 10.0m未満	
10.0m以上	



## ■南海トラフ巨大地震の発生から復興までの道のり

大規模災害が発生した際に、皆様のお住まいが被害を受けた際には、以下のような住まいの場を考える必要があります。



### ①津波から逃げる

本市の津波到達時間（浸水深30cm）は、短いところで約10分となっており、速やかな避難が重要です。

### ②救助を待つ

津波が収束し、指定避難所等へ安全に避難ができる状況になるまで、指定緊急避難場所での一時的な滞在が必要となります。

本市の市街地周辺は、長期浸水（地震によって地盤が沈下し、堤防高さが海面より低くなることで長期間水が引かない状況）のおそれがあり、安全な移動ができるまで時間を要する可能性があります。

### ③避難所等で生活

住まいが全壊などの状況になった際は、指定避難所等で長期間の生活をおくる状況になる可能性があります。

### ④仮設住宅等で生活

住まいの再建が図られるまで、応急仮設住宅等での生活が必要となります。応急仮設住宅での生活期間は、法律で2年と定められていますが、東日本大震災からの復興では、10年近くの間を応急仮設住宅で生活した事例も見受けられます。

### ⑤住まいの再建

住まいの再建は、復興後のまちの姿を描いた上で、安全な高台への移転やかさ上げなどによる住まいの場の確保等に向けた大規模な工事が必要となり、長期化するおそれがあります。

宿毛市内で自ら再建する、災害公営住宅等に入居するなどの選択をする必要があります。



災害公営住宅



## ■東日本大震災における復興まちづくり

東日本大震災からの復興まちづくりでは、数十年～百数十年に一度の津波（L1津波）に対しては、海岸堤防等の整備が行われました。

また、東日本大震災時のような最大クラスの津波（L2津波）に対しては、住民等の生命を守ることを最優先とし、背後地の山を切り崩した高台や盛土によるかさ上げ等を行い、安全な住まいの場を整備するといった取組が行われました。



図 L1津波に対応した堤防の整備事例（石巻市雄勝町）



図 復興まちづくりのイメージ

## ■宿毛市における大規模災害からの復興において検討しておくべき主な事項の一例

### (1) 津波からの防壁

東日本大震災の復興と同様に、L1津波に対応した海岸堤防等を整備するとした場合、海面から概ね5.1mの高さの堤防が必要となります。

堤防整備により、L1津波からの防護が図られますが、漁業活動や景観等への影響が生じてしまいます。

そのため、住民の生命を守ることを最優先としながら、堤防整備のあり方を検討しておくことが必要です。

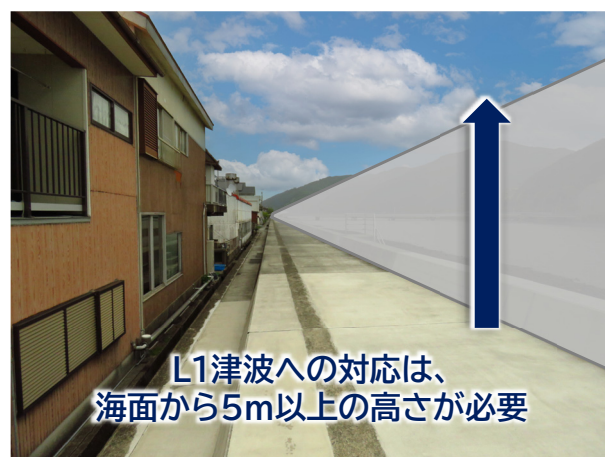


図 L1対応の海岸堤防高さのイメージ

### (2) 安全な住まいの確保

東日本大震災の復興では、山を切り崩した安全な高台への住宅地の移転や、土地のかさ上げ（盛土）を行い安全な高さにした上で住宅地を再建するなどの整備が行われました。

本市は、比較的急峻な山に囲まれているとともに、平野部では想定される浸水深が5mを超える範囲が広がる状況にあり、安全な住まいの場を確保するためには、大規模な造成工事等が必要となります。大規模な造成工事等は、工事期間が長期化することから、市民の皆様の住まいの再建までに時間を要することとなります。

そのため、事前に住まいの場の確保の方向性を検討しておき、災害が発生する前に安全な居住地への誘導を図るとともに、大規模災害発生後、速やかに復興事業を進めることができるようにしておくことが重要です。